

2 個別事業評価調書

団体名:与謝野町

事業名		地上デジタル放送移行対応事業					
事業の概要		地上アナログ放送の停波に備え、テレビの地上デジタル放送対応機種への更新が必要となっていることに加え、これまで加悦地域のみを提供していた有線テレビ放送及びインターネット通信サービスが岩滝地域、野田川地域にもエリア拡張し、平成22年4月からデジタル放送による情報提供や防災告知放送なども実施することにより、公共施設内のデジタルテレビ受信機の購入及び施設内工事を実施し、施設利用者の利便性向上と安全・安心を図るものである。 ・地上デジタル放送対応テレビ購入及び旧テレビ処分 ・施設内工事					
		事業期間	平成21年度				
		総事業費	7,484	本年度事業費	7,484	交付金交付額	3,742
事業評価	事業の必要性	地上アナログ放送は平成23年7月24日に停波されるため、それまでにテレビを地上デジタル放送対応にすることが必要となっている。また、平成22年4月から町有線テレビ放送によるデジタル放送、防災告知放送を開始するため、それに間に合うように整備する必要がある。					
	事業の有効性	各公共施設でテレビのデジタル放送受信が確保でき、また町からの行政情報、防災情報が各施設で受信できるため、住民の施設利用の利便性が向上し、併せて住民の安全・安心に寄与する。					
	事業の効率性	公共施設間での情報基盤整備の格差をなくすことに加え、災害時に避難所となる公共施設を、町有線テレビ放送によるデジタル放送、防災告知放送の対応できるよう環境整備することによって、災害時に効率的な情報伝達が可能となる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 各公共施設でテレビのデジタル放送受信が確保でき、また町からの行政情報、防災情報が各施設で受信できるため、住民の施設利用の利便性が向上し、併せて住民の安全・安心に寄与する。					
		3 リーディング・モデル成果 本町は、合併以降加悦地域のみ到有線テレビ放送及びインターネット通信サービスを提供しているが、岩滝地域、野田川地域へのエリア拡張に伴い公共施設の整備を行うことにより、地域間の情報格差解消を図るものである。					
		4 広域的波及成果 町有線テレビ放送については、平成22年4月から通常の放送以外にも、住民サービスの向上を図るためにデジタル放送による行政情報、防災情報などの情報提供や併せて防災告知放送なども実施することとしている。					
		5 行財政改革に資する成果 平成22年4月からサービス開始されるデータ放送では、行政情報や防災情報など様々な情報を提供することとしているが、特に防災情報については、防災告知放送と連動した情報提供を予定しており、公共施設が避難場所となった場合などには効率的な情報提供が行えることとなる。					
		6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。